



当市における小中学生のスマートフォン利用の実態と弊害について
無会派 三宅 紀昭

問 共稼ぎ夫婦の増加や青少年への犯罪増加にみられる社会情勢の変化などにより、小中学生へのスマートフォン普及が年々拡大する一方、メリット、デメリットがあり、さまざまな問題が発生していると考えます。街中では当たり前になりながらスマートフォン操作、自転車に乗りながらのスマホ操作、片手でベビーカーを押しながらスマホを操作するお母さんを見かけることがあります。本当に恐ろしいです。子どものお手本となるべき大人がこのようなスマートフォンを使い方をしているのは、子どもへの影響がとても危惧されると思います。そこで①教育部が把握する市内小学生のスマートフォン使用実態と普及②学校として児童生徒が家庭内や日常の中でスマートフォンを使う場合のマナーの話や指導的な教育をしているのかについて伺います。

答 (教育部担当理事)：①スマートフォンの児童生徒の所持率が年々増加するに伴い、マナーやモラル面でのトラブルも増えているのが現状で、スマートフォンの使用については学校でも指導しています。使う際の約束などは保護者の判断になりますが、家庭と連携を図りながら、子どもたちが安全に効果的に使用できるよう支援していきます。

答 (教育部参事)：①令和2年度の調査では、小学6年生では約72%、中学3年生で約94%の所持率です。使用実態は、主にSNSやオンラインゲーム、動画視聴となります。②各校において、さまざまな場面でスマートフォンの安全で安心な使い方を指導することにより、子どもたちの情報モラルの育成を図っています。また、警察や企業の協力による携帯電話教室なども行っています。

その他の質問

・子どものマスク着用問題、子どもへの

新型コロナワクチン接種の問題に

ついて



えびな未来創造プラン2020について
政進会 宇田川 希

問 令和2年度から10年間にわたる、本市の新たな総合計画である「えびな未来創造プラン2020」で示された人口推計を上回る勢いで人口が増え続けていますが、将来の人口推計についてはどのように捉えているのか伺います。

答 (市長)：プラン策定から2年が経過しましたが、実績は人口推計を上回り、目標人口に近い数値で推移するという大変望ましい状況となっています。しかしながら、人口増の局面にある本市においても将来的に人口減少に転じることは避けて通れません。そのため、将来を見据えた行政運営に今から取り組む必要があるものと認識しています。

問 人口増加は、税収にも好影響をもたらすと認識していますが、実態はどのような状況にあるのか伺います。

答 (財務部長)：税収は人口の増減によって大きく影響を受け、人口が増加し続けている当市は税収も増加しています。いわゆる海老名駅西口のまち開きの前年の平成26年度と、令和4年度を比較すると個人市民税は12億6900万円、約15%の増、固定資産税は20億3千万円、約19%の増となっています。

問 改定を進めている公共施設再編(適正化)計画に、現在の本市の実態をどう反映するのか認識を伺います。

答 (財務部長)：近年の建設資材や労務費の高騰などを加味すると将来的な維持管理に対する財政負担への影響は免れないと考えており、老朽化が進んでいる既存の公共施設の適正規模および再配置の検討が必要であると考えております。

その他の質問

・学校給食について

・積み減量化について



えびな未来創造プラン2020



海老名市の未来像について
公明党 戸澤 幸雄

問 現在の海老名市は人口増加の最中であり、海老名駅周辺を中心に開発行為が活発に行われており、にぎわいとその魅力をますます増加させています。しかし、長いスパンで考えれば、いずれ人口減少に転じてゆくものと思われまます。現在の豊かな海老名市の維持を目的とかがやき持続総合戦略が策定され、令和2年3月に改定されましたが、この間の取り組みと、次期計画の策定について伺います。

答 (財務部次長)：本市のかがやき持続総合戦略は、長期的な人口減少に向けた対策を継続的に行うため、基本目標として「若者の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「まちのかがやきを持続する拠点性を高める」「元気な産業活動を支えるまちの基盤づくり」「まちの魅力向上とシティプロモーションの推進」の4つを掲げ各種施策に取り組んでおります。

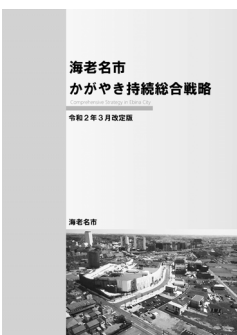
第1期における基本目標ごとの達成状況は全体で66.7%となっており、このような結果からも一定の成果が得られたものと認識しています。第2期では、4つの基本目標に加え「多様な人材の活躍を推進する」「新しい時代の流れを力にする」といった、横断的な2つの目標を新たに掲げております。計画開始から現在まで、人口は増加曲線を描いており、これは将来を見据え、取り組んできた各種施策による成果と認識しています。

次期計画の策定について現時点では未定となっていますが、現行の計画期間は令和6年度までとなり、以降の国の方針はまだ示されていないことから動向などを見極め、検討をさせていただきます。

その他の質問

・子育て支援について

・教育環境について



かがやき持続総合戦略